

# アフガニスタン

アフガニスタン民主共和国

面積 64万7497km<sup>2</sup>

人口 1511万人（1978年央、国連推定）

首都 カブール

言語 パシュトゥ語、ダリー語、その他

宗教 イスラーム教

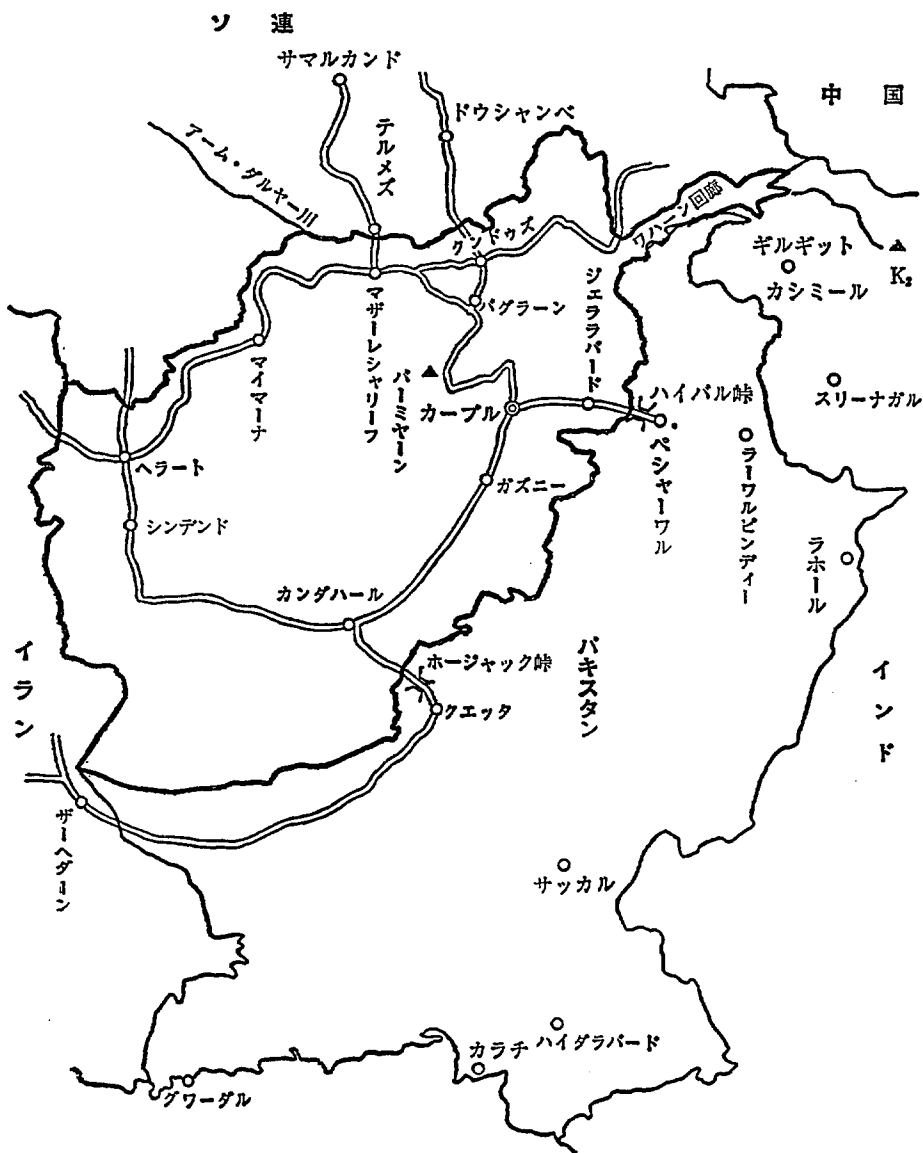
政体 民主共和制

元首 バブラック・カルマル革命評議会議長

通貨 アフガニー（1米ドル=53.65アフガニー、ただし実勢は1985年末で

1米ドル=135アフガニー前後と低下している）

会計年度 3月21日～3月20日（アフガン暦）



# 1985年のアフガニスタン

## 支配権確立の試み

深 町 宏 樹

1985年のアフガニスタンではソ連・アフガニスタン政府連合軍と反政府勢力の戦闘がさらに激化した。その一方でカルマル政権は国家権力と地方権力との連携を模索しており、国家の地方行政機関と伝統的な地方行政機関との融合を進めている。同政権はまた、全国の諸社会階層代表による「国民大会議」を開催することによって親政府派国民の意志統一を図るとともに、国民の支持が西側情報で言われるほど弱くないということを国の内外に誇示した。

外交面では、1985年もパキスタンとの「間接外相会談」が最も重要な位置を占めた。国連仲介によるこの会談は1985年にはそれまでの年1度と違って3度も実施された。しかし、鍵をにぎる米ソ関係の現実はずしでもアフガニスタン問題の政治的解決を前進させるものではなかった。アフガニスタン問題解決の道は依然厳しいようである。

### 国内政治

●戦闘の激化 1985年3月、ソ連にゴルバチョフ政権が登場したが、アフガニスタンにおける戦闘は縮小するよりむしろ激化した。全国で激戦が続き、反アフガニスタン政府組織によると全国29州のうち25州で激戦が確認されているという。

ソ連・アフガニスタン政府連合軍は5月中旬から1万5000～2万人を投入してパルワーン州パンジシェール渓谷周辺（渓谷底辺部は1984年4月に連合軍がほぼ制圧）、コナール州コナール渓谷、パクティヤー州の順で反政府勢力に対する夏季大攻勢を加えた。1979年12月のソ連によるアフガニスタン軍事侵攻以来最大規模といわれるこれらの激戦において双方で2000人以上が死亡したと伝えられる。

パンジシェール渓谷（幅20～30km、奥行き100km）はソ連からアフガニスタンへの最重要補給路をに

らんでおり、戦略的に最重要の地帯である。コナール州はパキスタンに隣接しており、コナール渓谷はパキスタンとの国境から直線距離で20～60kmの近さにある。連合軍による同渓谷の攻撃は反政府ゲリラへの補給路の切断を目的として「アフガニスタンとパキスタンの国境を封鎖するための攻撃の第一段階」（*Washington Post*, 6月2日）と言われる。パクティヤー州もパキスタンに隣接している。連合軍は反政府勢力を追って、所によりパキスタン国境から「20kmまで接近」したり、「一部の戦闘がパキスタン領内で」行なわれることもあったと伝えられる。他の諸地域でも激戦が続いていることは既述のとおりである。

このような戦闘の激化を反映して、アフガニスタンのソ連軍は国連筋によると7月中旬には12万人以上に達し、このほかアフガニスタンとソ連の国境に3万～4万が待機している、と伝えられた。また、連合軍は反政府武装勢力との激戦とともに、彼らに協力的な一般市民の大量殺戮（数百人規模）を行なっていると伝えられる。一方、ソ連のタス通信は5月、ソ連軍人およびアフガニスタン政府軍人の戦死を報道した。これはソ連の報道としてはきわめてめずらしいことであった。7月に入るとソ連はアフガニスタンでのソ連軍の戦闘ぶりをソ連国内のテレビで流すようになった。この変化は、反アフガニスタン政府勢力との戦闘で死んだ兵士たちを「若き英雄」として称讃し、さらに長引こうとしている戦争に対する国民の支持を取りつけるためと考えられる。

一方、反政府勢力も推定5000人の兵力をもって首都周辺への破壊活動を強化した。5月にはカーブルのソ連大使館に対し3度のロケット砲攻撃が行なわれた。首都周辺に対するゲリラ活動は8月中旬からとくに激しくなった。9月4日には、カンダハール空港を離陸したアフガニスタン国内航

空旅客機が反政府ゲリラのミサイルで撃墜され、乗員・乗客の計52人全員が死亡した。

●地方支配権確立の試み この国の歴史において国家権力が地方にまで完全に進出・定着したことはなく、カルマル現政権にとっても統一国家の形成は最も重要な課題になっている。

カルマル政権は過去においても、1981年9月22日の地方行政に関する布告以来、地方に対するさまざまな融和策を打ち出し、ことに84年2月13日には「国家権力・行政機関法」を布告している。これは伝統社会の行政・司法機関である「ジルガ」(成人男子による部族会議)を尊重して大幅な地方自治を容認し、地方の部族長たちに広範な権限を与えるものであった。同法はまた、これらの伝統的地方行政機関と中央政府地方機関との融合を目指していた。

1985年に入り、カルマル革命評議会議長は3月のアフガニスタン人民民主党(PDPA)中央委員会第15回総会での演説において、「この1年、地方における国家権力機構の拡充が見られた。……国家権力・行政機関法は民主的選挙によってこれら(PDPA、アフガニスタン民主青年機関DYOA、アフガニスタン婦人民主機関WDOA、国民祖国戦線NFF、など)の地方機関を創設するためのものである。……現在までに数百の村が新設されて村落行政官が選出された」と述べた。8月に入ると、予定の「1984年内」よりも大幅に遅れたが、国家権力・行政機関法に基づく地方選挙が開始された。同8月16日、国民祖国戦線のパシュトー議長は地方選挙についての演説において、「国家権力・行政機関法は地方権力の人民への移管を目指すもので、地方選挙は段階的に行なわれる」と述べた。この「段階的」地方選挙は1985年末にも続けられており、完了するのは86年に入ってからと推察される。

政府は、上述の地方選挙開始のすでに数カ月前に「国民大会議」を開催した。これは「国民統合と革命の進展」のために全国から諸社会層の代表が一堂に会して意志統一を図るためのものであった。会議は首都カーブルで4月23～25日に開催され、全国29州の代表1796人が参加した。地方代表たちはジルガを通じて選出されたという。会議出席者はPDPA中央委員会政治局員、革命評議会

総会メンバー、閣僚、国民祖国戦線代表(複数)、諸社会組織代表、労働者・農民・知識層代表のほかは「全民族体(nationalities)・部族・氏族代表、聖職者、長老たち」であった。

国民大会議は開会当日、41人から成る大会議幹部会を選出した。会期中、上記の代表たちは1978年の4月革命をたたえ、その進展のために尽力することを誓うとともに、PDPA中央委員会の諸政策に対する支持を表明し、さらに、アメリカなど西側諸国による反革命勢力に対する支援を厳しく非難した。会議は4月25日、革命の推進に努めることをうたった決議案を採択して終了した。

カルマル議長は開会演説において、この国民大会議を「国民的課題に関する集団的決定機関」と位置づけた。現実には、この大会議は政府の諸政策に対する追認の場にすぎなかったようである。とはいえ、「Lōya Jirgah」(=国民大会議。政府による英訳はGrand Tribal Assembly、部族大会議)という名称が元来1960年代の王制時代のものであり、それが農村共同体の伝統的な行政組織であるジルガと関連していることから、この国民大会議という一種の儀式が政治的シンボルとしての意義を持つことは否定できない。また、政府が言うとおりの地方代表たちがジルガを通じて選ばれたというのが事実であれば、それは中央政府組織としての国民大会議と伝統的地方行政機関との連携を少しでも進展させるのに無益ではないであろう。ただ、代表の選出方法などに必ずしも問題がなかったとは言いきれないようである。

●国土防衛と国境諸部族大会議 9月14～16日、政府はカーブルで「国境諸部族大会議」(High Jirgah)を開催した。政府によるとこれは「国土および革命の防衛における国境諸部族の役割の強化を目的とする」もので、パキスタンおよびイランに隣接する12州から2500人の代表が参加した。カルマル議長は開会演説において、パシュトゥーン「民族体」がアフガニスタンの国土防衛にいかに重要な役割を担ってきたかを強調、絶賛した。これは上記12州のうち、とくにパキスタンの北西辺境州に隣接する5州のパシュトゥーン「民族体」が反政府勢力の中心となっていることと関連する。カルマル政権としてはパシュトゥーンの支持と協

力を獲得する必要に迫られているのである。

カルマル政権では、タージク「民族体」出身のカルマル議長、ハザーラ「民族体」出身のケシュトマンド首相など、非パシュトゥーン出身者が権力の中枢を占めているようである。このため、アフガニスタン最大の「民族体」(1978年時点で総人口1511万人の「過半数」)であるパシュトゥーンの多くが同政権に対して思想的反感だけでなく民族的反感も抱いていると考えられるだけに、カルマル政権は、非常に気を使っているようである。

なお、上記12州代表のほかに、パキスタンの北西辺境州および政府直轄部族地域に住むパシュトゥーン、バルーチ両「民族体」の代表1200人がこの会議に参加したことは、アフガニスタン・パキスタン関係のみならず、パキスタンの民族問題を見るうえからも注目すべきことである。

## 外 交

●国連調停の経緯 1982年6月に国連が開始したアフガニスタンとパキスタンの間接外相会談は85年6月に第4回目を迎えた。議題は1984年の第3回間接外相会談と同じく、82年12月に国連が提案した以下の4項目であった。(1)アフガニスタン内政に対する外部の干渉・介入の停止、(2)パキスタンとイランに流入したアフガン難民の帰還、(3)「外国軍」撤退後のアフガニスタンの安全の保証、(4)アフガニスタンの「外国軍」の撤退期日および本項目と(1)(2)(3)との関係。

1985年6月20日、コルドベス国連事務次長を仲介役としてジュネーブで上記両国の第4回間接外相会談が開始された。6月24日、会談後の記者会見でコルドベス特使は、「真剣で実りある会談で、双方とも結果に満足している」と述べたが、具体的にどういった進展があったのかは明らかにしなかった。8月27日には第5回間接外相会談が開かれた。コルドベス特使は30日の記者会見で、上記(4)を除く3項目について両国は基本的合意に達したと明らかにするとともに、「政治的解決の保証(上記第3項)に関する両国の合意書を米・ソに送付したところ両国とも同意の反応を示した」と述べた。しかしまた、同特使は「外国軍撤退」についてはアフガニスタンとパキスタンの間の相互不信がは

なはだしいと語ったのである。12月16～19日には第6回間接外相会談が開かれたが、1986年2月または3月に第7回会談が行なわれることになったのは第5回会談からとくに進展はなかった。

なお、コルドベス特使は12月19日の記者会見で、イランには従来通り会談結果を知らせるつもりだと述べるとともに、まだ反アフガニスタン政府勢力を会談に参加させる段階ではないと言明した。

●展望 ソ連軍のアフガニスタン駐留が長引くにつれてソ連に対する国際世論はますます厳しくなっている。1985年3月、国連人権委員会はアフガニスタンの「外国軍」によるアフガニスタン人に対する人権蹂躪を非難する報告書を採択した。これは国連機関にしては珍しく厳しい調子の非難であった。11月12日、第40回国連総会はアフガニスタンの「外国軍」即時撤退要求決議案を賛成122、反対19、棄権12で採択した。これはアフガニスタンの「外国軍」に対する国連総会での過去7回の撤退要求決議のうち、ソ連にとって最も厳しいものであった。

ソ連にとって厳しいのは国際世論だけではない。ソ連は1979年12月のアフガニスタン軍事侵攻から昨84年12月までに、アフガニスタンで30数億<sup>ドル</sup>の戦費を強いられ、死傷者2万5000人(死者は8000～9000人、米國務省)を出している。ソ連がアフガニスタンを「戦争経験を積む学校」(ソ連国防省機関紙『赤い星』1983年12月17日)として利用してきた点は現在も同様のようであるが、アフガニスタン戦争がソ連国内に及ぼすマイナス効果(戦費負担、死傷者増、戦争に対する国民の疑惑の拡大)が強まりつつあるため、ソ連が何らかの政治的解決を望んでいることは間違いない。1985年3月、故チェルネンコ・ソ連共産党前書記長の葬儀に列席するために訪ソしたパキスタンのジヤ・ウル・ハック大統領に対してゴルバチョフ書記長が、「パキスタンの攻撃的行為はソ連・パキスタン関係に否定的に作用せざるを得ない」と厳しい警告を行なったことは、政治的解決の試みが容易に進展しないことに対するソ連のいら立ちを示している。

これに対し現在のパキスタンは政治的解決を急いでいらないように見受けられる。パキスタンに流入した300万人以上のアフガン難民が重大な政治・

社会問題化し始めたため、パキスタンは1983年の第2回間接外相会談において政治的解決を目指して自主外交を展開した。これに驚いたアメリカはパキスタンの自主外交を強く牽制し始めた。それが奏効したためか、また、パキスタンのジヤ政権がアフガニスタン問題の利用価値を再認識したためなのか、政治的解決の試みは1983年後半から停滞気味となり、1985年にも実質的にはわずかの進展にとどまったようである。上述のような国連提案4項目のうち3項目についての「基本的合意」にしても、すでに1983年5月にデクェアル特使が「包括的解決草案の95%ができてあがっている」とした段階から大幅に進んでいるとは考え難い。

アフガニスタン問題の鍵を握っているのは米ソ両国である。従来は年1回だったアフガニスタンとパキスタンの間接外相会談が1985年には3度も行なわれたことは、米ソ間に何らかの水面下の動きがあることを暗示している。とはいえ現在のところ、アメリカはパキスタンを聖域とする反アフガニスタン政府勢力に対する援助を増大するなど、ソ連の「出血」を強いる戦略を継続する構えである。パキスタンとしても、アフガニスタン問題がある限り、アメリカの「前線国家」として西側諸国に対し非常に強い種々の交渉能力を維持し得るのである。これに対し、ソ連・アフガニスタン側も不利な政治的解決案には決して応じずに戦闘を長期化させるオプションも残しているようである。

## 経 済

1985年1月のカルマル議長発言によると「アフガニスタンに対する宣戦布告なき戦争」(反政府勢力の破壊活動)による被害は350億<sup>ドル</sup>(公定レートで6億5000万<sup>ドル</sup>、実勢レートで2億6000万<sup>ドル</sup>)で、アフガニスタンの過去20年間の「開発支出」の3分の2に相当するという(1983年央には240億<sup>ドル</sup>で過去20年間の「総投資額の半分ほど」、1984年3月には350億<sup>ドル</sup>で同じく「半分ほど」とされていた)。アフガン暦1363年(西暦1984年3月21日~85年3月20日)の対1357年(西暦1978年)比GNP成長率は7%であり(*Quarterly Economic Review—Pakistan, Afghanistan*, No. 3, 1985)、なかでも農業生産額は、1363年対

1357年比約8%増の881億<sup>ドル</sup>であったという(農業省、85年5月)。1月の国営パフタール通信によると、西暦1978年(4月革命の年)から84年の間にGNPは年率6%、「国民所得」は6.3%、農業は7.3%、それぞれ成長した。また、同期間に「工業部門」における国家のシェアは20%になったという。3月のカルマル議長演説によると、1978年から84/85年度の間GNPは年率4.7%、「国民所得」は5%、GNPは8.7%の成長を示したという。5月のケシュトマンド首相演説によると、1984/85年度になって「78年4月革命後初めてGNPと「国民所得」の成長目標が達成された」という。

以上の用語は定義が不明なうえに、相互の食い違いがはなはだしい。既述のように戦闘(とくにソ連・アフガニスタン政府連合軍による焦土作戦)が続いていること、パキスタンおよびイランに避難したアフガン難民の数が470万人(パキスタンに300万人以上)と言われていることなどを考慮すると上記の経済成長の数字は疑わしい(難民は労働人口の減少を意味する。なお、農村から都市へ避難した国内難民も考慮すると農村部の労働力は激減していると言えない。1978年に人口70万人と言われていたカーブル市の場合、農村からの難民流入により1984年12月には推定人口200万~250万人に肥大化した)。ただ、時折伝えられる「飢餓」などの西側情報(とくに数字)は同じ西側紙(*Washington Post*, 5月23日)も「誇大」だと注意を喚起している。

5月13日、ケシュトマンド首相は財政省の経済セミナーで1985/86年度の経済開発計画を解説した。それによると、同年度のGNPは「1839億<sup>ドル</sup>」、「国民所得」は1316億<sup>ドル</sup>に達しよう」(……を目標とする?)という。同首相によると、これらの数字はそれぞれ前年度比2%増、1%増であり、対1978/79年度比では15.8%増、17.8%増だという。政府発表によると、1985/86年度第1四半期(1985年3月21日~6月20日)の工業生産が前年度同期比13.5%増の3億9116万<sup>ドル</sup>であったなど、経済は「好調」であるという。

なお、政府は新5カ年計画(1986/87~90/91年度)を策定中と伝えられる。これは、1978年4月革命後の第1次5カ年計画(79/80~83/84年度)に次ぐものであるが、詳細は不明である。

## 重要日誌 アフガニスタン 1985年

POT-A は Public Opinion Trends Analyses and News Service: Afghanistan Series; KNT は, Kabul New Times; アはアフガニスタン, パはパキスタン

### 1 月

5 日 ▶アフガン情報・文書センター(AIDC, 本部はパキスタン領ベジャール)によると, フランスのドニオ元対外貿易相(現在は欧州議会政治・人権委員会副委員長)が10日間アに潜入, 反ア政府ゲリラに接触し, 5 日, パに戻った(『朝日』1/7)。

▶国営 パフタール通信は *Haqiqat-e-Engelab-e-Saur* (日刊『4 月革命の真実』)紙を引用して次の報道。(1)78 年 4 月革命以来 68 万<sup>ドル</sup>以上の土地が土地なし農民と小土地所有者に分配され, 農民に 7000 万<sup>ドル</sup>の農業金融が供与された。(2)78~84 年に GNP は 6%, 「国民所得」(「内」は筆者)は 6.3%, 農業総生産は 7.3%, それぞれ成長。(3)同期間に工業部門における国家のシェアは 20% になった。(米商務省 *FBIS Daily Report*, 1/7)

▶アフガニスタン人民民主党(PDPA)中央委員会政治局は PDPA 創立 20 周年(記念日は 1 日)を記念して, 志願兵の「徴兵期間および部分的予備兵役期間」を 3 年から 2 年に短縮(*DR*, 1/7)。

7 日 ▶アはモザンビーク人民共和国と外交関係樹立。

▶*KNT* 紙 7~10 日は PDPA が 1966 年に採択し, 当時の党機関紙であった週刊 *Khalq* 紙創刊号(4 月 11 日)に掲載した初の「行動計画」の英語版を覆刻掲載。*POT-A* 誌 2 月 8 日号は全文を転載(「参考資料」参照)。

10 日 ▶PDPA 創立 20 周年記念行事, 全国で開催(記念日は 1 日)。カルマル革命評議会議長は演説で, (1)現在の党员数は党员・党员候補で計 12 万人, (2)うち 30% は労働者, 貧農, 商人, (3)ここ 2~3 年の新規党员の 50% は労働者だ, などと述べた(*DR*, 1/14)。

13 日 ▶米 *Washington Post* 紙 13 日が情報筋の話として伝えるところによると, ア反政府ゲリラに対する, 米中央情報局(CIA)の秘密援助が急増し, 85 会計年度には CIA の秘密活動費の 80% 以上に相当する 2 億 5000 万<sup>ドル</sup>に達したという。また, 中東やアジア諸国からの援助も 2 億<sup>ドル</sup>を超えるという(『朝日』1/14)。

16 日 ▶1985 年度ア・ソ連貿易議定書, モスクワで調印。本年度の両国貿易高は前年度比 10~15% 増の予定。

17 日 ▶*KNT* 紙 17 日によるとカルマル議長はこのほどポルトガルのジャーナリストと会見。(1)パには 120 の反ア政府テロリスト訓練所がある。(2)イランと中国の新疆省にも同様の訓練所がある。(3)アに対する宣戦布告なき戦争の被害は 350 億<sup>ドル</sup>以上。これはアの過去 20 年間の開

発支出の 3 分の 2 に相当。(4)米国はアでの破壊活動のために今までに 10 億<sup>ドル</sup>以上を支出。(POT-A, 2/14)

23 日 ▶アフガニスタン・ビオネール機関(POA)のメンバーは 8 万 7000 人で, 毎年 2 万 5000 人が新規参加。

31 日 ▶英の *Jane's Defence Weekly* はワシントン情報として, イスラエル, サウジアラビア, 中国の反ア政府勢力への本年の援助は推定 2 億<sup>ドル</sup>と報道。これに CIA の 2 億 5000 万<sup>ドル</sup>(13 日参照)と繰越金 3000 万<sup>ドル</sup>を加えると, 計 4 億 8000 万<sup>ドル</sup>。同誌はまた, エジプトが反ア政府勢力に対し若干の武器を供与したと信じられているとしている(*KNT*, 1/31)。

▶*KNT* 31 日によると PDPA はこのほど中国共産党への書簡で, 反ア政府勢力支援停止を訴えけるとともに, 革命後の中国に対するソ連の援助を思い出してア革命に協力するよう要請した(*DR*, 1/31)。

### 2 月

4 日 ▶パフタール通信は, 現在 1 万 5500 人以上の農民が 320 以上の農協に組織化されていると報道。

7 日 ▶コルドベス国連事務次長は 2 月 14 日予定のアとパの第 4 回間接外相会談をパの要請(国内総選挙のため)により 5 月まで延期すると発表した。

18 日 ▶AIDC (1 月 5 日参照)によると, ソ連はア西部のシンデンド空軍基地に短距離地对地ミサイル SS 12 を配備しているという(『日経』2/19)。

19 日 ▶ウィーンで米ソが中東についての協議(~20 日)のなかでアも議題にした。

21 日 ▶中国共産党機関紙『人民日報』は「アフガニスタンに干渉しているのはだれか」と題する論評を掲載。

24 日 ▶*KNT* 紙 24 日によると, パの月刊『ウルドゥー・ダイジェスト』誌(最近号?) (イスラーム結社 *Jamaat-e-Islami* 機関誌)がパ人がアで対ア政府破壊活動に従事しているのを認める時評を掲載。パ政府は同誌に, その種の記事を掲載せぬよう警告(POT-A, 3/29)。

25 日 ▶アフガン暦 1363 年(西暦 1984 年 3 月 21 日~85 年 3 月 20 日)のアフガニスタン民主青年機関(DYOA)は現在まで 6 万 8000 人で, DYOA メンバーは計 15 万になった(*KNT*, 2/25)。

26 日 ▶ソ連政府スポークスマンによると, アとソ連の 1984 年の貿易総額は前年比 3 分の 1 増の 9 億<sup>ドル</sup>であったという(*DR*, 2/27)。

▶国連人権委員会はアからの「外国軍」撤退要求決議

案を採択。31対7、棄権5。同委員会は3月13日、アの「外国軍」による化学兵器使用、拷問、政治犯5万人の拘禁などを非難する報告書を26対8、棄権8、欠席1で採択(*IHT*, 2/28, 3/16; *WP*, 3/2, 3/14)。

▶(在印西側外交筋)ソ連軍は今月初めコンドズ州チャハールダラで市民480人を殺害(*『日経』* 2/27)。

### 3月

2日 ▶アとソ連は新経済・技術協力協定に調印(*DR*, 3/4)。ソ連は同協定に基づきアの5カ年社会・経済開発計画に1億6800万<sup>ドル</sup>の援助を供与する予定(*DR*, 3/18)。

13日 ▶(パフタール通信)このほどバグラーン州アンダラープの火力発電所(220kw, 総工費500万<sup>ドル</sup>)が操業を開始した(*POT-A*, 3/19)。

14日 ▶ソ連のゴルバチョフ共産党新書記長は故チェルネンコ前書記長の葬儀に参列のためモスクワを訪れたカルマル・ア革命評議会議長と会談し、ソ連の対ア援助継続を保証、両国関係に変化のないことを強調した。

19日 ▶PDPA 中央委員会第15回総会(～20日)でのカルマル議長演説。(1)この1年、地方における国家権力機構の拡充が見られ、多数の村落が反革命勢力の支配から解放された。(2)この1年に数百人の反革命勢力が政府に投降。(3)現在の党員・党員候補は計13万人以上、労働組合員は20万人以上、DYOAメンバーは15万人、アフガニスタン婦人民主機関(WDOA)はおよそ4万人、国民祖国戦線(NFF)は70万人以上。(4)アフガン暦1362年に「国家権力・行政地方機関法」(本年報1981年版「重要日誌」9月参照)が革命評議会の特別会議で承認された。同法は民主的選挙によってこれらの地方機関を創設するものだ。(5)現在まで数百もの村が新設されて村落行政官が選出されたが、その数は非常に少ない。(6)米帝国主義者とその連合勢力がアに対する宣戦布告なき戦争につき込んだ10億<sup>ドル</sup>以上の金は、78年4月革命以前の20年間にアメリカがアに供与したいわゆる援助の6倍に相当。(7)大衆的政治活動および青年の軍事訓練のレベルはまだ低い。(8)29州のほとんどにおいて党・政府機関と軍との連携が見られない。(9)国の領土と革命の守護のため、イランとの国境の守りを固めるとともに、パとの国境を閉鎖するという果敢・緊急の措置が不可欠である。これは国民的決意に基づいて行なわれた果敢な決定である。(10)国境の守護は国境警備隊、軍、警察、KHAD(=State Information Service, 秘密警察)の役割というより国境地帯住民の仕事だ。(11)国境地帯の諸部族民に対する分離主義や反革命傾向の教唆・煽動には厳罰をもってのぞむ。(12)民族体・部族問題省などの国家機関は怠慢で国境地帯住民とのつながりが弱い(*KNT*, 3/28, 3/30)。

20日 ▶カルマル議長、アフガン暦新年の全国放送。(1)人民が国家行政に直接参画できるように地方議会(jirgah)一本年報、1985年版「重要日誌」1月6日参照)選挙を実施する。(2)1978年(ア革命の年)に比較すると84/85年度のGNPは4.7%、「国民所得」は5%、GNPは8.7%、それぞれ成長(*KNT*, 3/23)。

21日 ▶マンガル国家計画委員長(副首相)がこのほど日刊*HES*紙に語ったところによれば、本年度(アフガン暦1364年=1985/3/21～86/3/20)の経済開発計画はとくに土地改革促進、農協拡充、農業金融拡充、農民機械化を目指しているという(*KNT*, 3/24)。

30日 ▶革命評議会発表によると、イスラーム問題局がイスラーム問題・宗教財産省(Islamic Affairs and Religious Trusts)に昇格した(*KNT*, 3/30)。パフタール通信4月8日によると、Mawlawi Abdul Wali Hojatが同省大臣に任命された(*DR*, 4/9)。

### 4月

6日 ▶革命評議会は国民大会議(Loya Jirgah)を開催するための布告を発令した。会議の目的は国内外の諸問題解決法の討議。参加者はPDPA中央委員会委員、ア民主共和国革命評議会委員、閣僚、NFF代表(複数)、諸社会組織代表、労働者・農民・知識層およびすべての民族体(nationalities)・部族・氏族の代表、聖職者、長老から成る(*DR*, 4/15)。

12日 ▶インドのバンダリー外務次官、来訪。13日、両国は南アジア・インド洋地域の緊迫した安全保障問題に対する懸念を表明する共同声明を発表。

14日 ▶パフタール通信は、イラン政府が同国の反ア政府アフガン人4組織連合を反ア活動に利用のため直接統制しようとしていると非難(*POT-A*, 5/8)。

15日 ▶国民大会議に出席する代表の選挙が各地で開始されて。20日終了し、29州で計1796人の代表(カーブル市は306人、*DR*, 4/22)が選出された。代表は伝統社会の部族会議(jirgah)で選出された(*DR*, 4/24)。

19日 ▶ニューデリーで非同盟諸国調整事務局閣僚会議(～21日)。アからはドースト外相が出席。

23日 ▶国民大会議(Loya Jirgah, Grand Tribal Assembly)、カーブルで開催(～25日)。出席者はPDPA中央委員会政治局員、革命評議会総会メンバー、閣僚、諸社会組織代表、友好諸国大使。他に、全民族体・部族の全階層代表が参加。カルマル革命評議会議長は演説において、(1)この国民大会議(以下、大会議)は国民的課題に関する集団的決定機関だ、(2)全国の代表1796人が出席し、200人の来客を得たなどと述べ、78年4月革命の成果を詳述。23日の開会式は大会議議長に Abdor Rahim. Hatéf

Pashto を選出。以下は国営パフタール通信のラジオ放送(DR, 4/24)および POT-A 5月22日より。(1)代表たちの11.6%は労働者, 26%は農民, 23%は知識人, 3%は民族資本家および神学者・説教者, 25.4%は諸部族・民族(ethnic groups)の代表および国の著名人だ。(2)全代表のうち247人は遊牧民および辺境諸部族の部族会議の長老・成員が直接に参加したもの。(3)38人は部族連隊(tribal regiments), 国民軍(militia), および革命防衛者集団の指導者や司令官であり, また国家に投降した武装集団の指導者たちだ。(4)43人は退官した高級官僚, 軍人, 判事, 市長だ。(5)37人は元上院議員および元人民議会議員だ(人民議会=Wolosi Jirgah, People's Assembly)。(6)60人は婦人。(7)代表の37%は40歳以下, 46.2%は41~60歳, 16.8%は60歳以上。以下, POT-A 5月22日掲載の大会議関係の重要文書。(1)大会議幹部会(23日選出)メンバーの氏名。(2)国民に対する大会議からのメッセージ(25日)。(3)大会議決議(25日)。(4)カルマル議長演説(DR, 5/1も全演説の英訳掲載)。

26日 ▶陸軍人事——9人が准将から少将へ, 19人が大佐から准将へ, それぞれ昇格(DR, 4/30)。

27日 ▶4月革命7周年記念日。

## 5月

7日 ▶カルマル議長, 訪ソ——ソ連の対ファシズム戦勝40周年祝賀式出席のため。16日, カルマル議長は初のポーランド公式訪問。同日, ヤルゼルスキ・ポーランド共産党党首と会談。21日, 帰国。

9日 ▶「アメリカ人・アフガン人交友連盟」(FAAA)によると79年12月のソ連軍のア侵攻以来, 反ア政府勢力へのCIAの秘密援助は累計3億8000万~4億<sup>ドル</sup>に達し, 本年は2億500万<sup>ドル</sup>が追加予定(1月13, 31日参照)。在パのアフガン難民に対する米政府の人道的援助は今までで3億<sup>ドル</sup>。レーガン政権はア在住のアフガン難民およびゲリラにも85年に400万<sup>ドル</sup>, 86年に500万<sup>ドル</sup>の非殺傷性援助(救急車, 食料品, 薬品など)を初めて公に行なうと決定(WP, 5/9, Times, 5/10)。米国務省はすでに反ア政府勢力に対し400万<sup>ドル</sup>相当の非殺傷性援助をひそかに供与している。5月14日, 米上院は反ア政府勢力に対する人道的援助1500万<sup>ドル</sup>を審議抜きで採択(WP, 5/15)。

11日 ▶米 WP 11日によると, ソ連のタス通信は10日(?), 4月27日のソ連軍人およびア軍人計24人の死亡を報道した。ソ連の報道としてはきわめてめづらしい。

13日 ▶(反政府勢力筋)カンダハールの反政府ゲリラ500人の指揮者で二重スパイであった男がこのほど部下60人とともにア政府側に寝返った(IHT, 5/13)。

▶ケシュトマンド首相, 財政省の経済セミナーで演説。

(1)アフガン暦1363年には78年4月革命後初めて GNP と「国民所得」の成長目標が達成された。(2)本年(85/86年)の GNP は1839億<sup>ズギ</sup>, 「国民所得」は1316億<sup>ズギ</sup>に達しよう。これらの数字はそれぞれ前年比で2%増, 1%増であり, アフガン暦1357年に対しては15.8%増, 17.8%増となる。(3)1363年の農業は従前より安定していた。本年の農業成長率目標は(前年比?)2%増。(4)1363年の工業は(前年比?)4.6%増, すなわち革命前の年に比して5%増。本年の工業成長率目標は(前年比?)8.4%。(5)1364年の歳入は前年比70億<sup>ズギ</sup>増, すなわち14.3%増になろう(POT-A, 6/8)。

14日 ▶(在パ西側外交筋)アのソ連軍は3月にラグマーン州カルガイで市民1000人を殺害(IHT, 5/15)。

16日 ▶パを本拠地とする反ア政府ゲリラのうち7組織(イスラーム原理主義4組織, 穏健派3組織)は共同戦線「アフガニスタン聖戦士イスラーム同盟」(Ittehad-e-Islami-e-Mujahedeene-Afghanistan)の結成を発表。指導者および統一行動方針の類は未決定(『朝日』5/18, Dawn, 5/18, IHT, 5/28)。

23日 ▶米 WP 23日はアに関する在印パ西側外交筋情報(とくに数字)の誇張に注意を喚起する記事を掲載。

28日 ▶コルドベス国連事務次官がアとパの間接外相会談準備のためバから来訪。30日, 再びパへ(~31日)。

## 6月

2日 ▶アのソ連軍はこのほどコナール溪谷バリコート一帯に, 79年12月のア侵攻以来最大規模の攻撃を加えた(『日経』6/4)。1万人以上を投入したこの戦いはゲリラへの補給路の切断を目的としてアとパの国境を封鎖するための攻撃の第一段階である(WP, 6/2)。11日の在パ西側外交筋発表では, ソ連・ア合同軍は多数の死傷者を出して撤退しつつある(『朝日』6/13)。

3日 ▶重要人事。M. Ismail Danesh 鉱工業相, 解任→後任は Najbullah Masir。ダ・アフガニスタン銀行(中央銀行)新総裁に Abdul Basir Ranjbar, 等。

9日 ▶英 Sunday Telegraph 紙はアで戦死したソ連兵士たちが持っていた手紙や書類の全容を掲載。ある兵士の私信には「軍律違反者が多すぎて営倉が満員」とある。81年7月18日付の「アイナク(カーブル近郊)で埋蔵量世界最大, 最高品質の銅鉱脈が発見された」との軍事報告書が注目されている(『東京新聞』6/9—「アフガンのソ連軍資料, 主な内容」も掲載)。

18日 ▶米国務省で米ソがア問題で協議したが, 具体的な成果のないまま19日終了。マーフィー米国務次官補, ソコロフ駐米ソ連大使, アレクセーエフ・ソ連外務省中東部長が出席した。



▶中国の『人民日報』18日は「ソ連、アフガニスタン侵略戦争を強化」と題する論評でソ連を非難。

▶米、ソ連と農業技術協力協定に調印。1980年に米がソ連のア侵攻に抗議して破棄していたが、これで協力再開となる(『日経』6/19)。

20日 ▶コルドベス国連事務次長(デクエヤル専務総長特使)の仲介でジュネーブでアとパの第4回間接外相会談開始。21日中断。24日再開、同日閉会。24日、コ特使は「真剣で実りある会談で、双方とも結果に満足している。次回は8月27日からジュネーブで行なう」と述べた。ドースト外相の帰国は6月29日。なお、議題は83年12月国連提案の以下の4項目。(1)ア内政に対する外部の干渉・介入の停止、(2)パとイランに流入した難民の帰還、(3)ソ連撤兵後のアの安全の保証、(4)アの外国軍の撤退。

## 7月

6日 ▶カルマル議長はPDPA中央委員会政治局会議で現在の党员数は13万4000で、アフガン暦1363年の新PDPA党员候補3万4000人の45%は労働者、貧農、職人でDYOAメンバーは約50%だったと述べた。

8日 ▶カルマル議長は土地改革に関する閣議で84/85年度の土地所有証書配布数は前年度の1000に対して4万5000にも及んだなど詳しい数字を発表(DR, 7/10)。

10日 ▶カルマル議長、健康診断のため非公式に訪ソ。29日、帰国。

15日 ▶(国連筋)ソ連はア派遣軍への作戦統制を強化するとともに暗殺・破壊専門の特殊部隊スペツナズ(SPE TSNAZ)2個旅団を投入したもよう。アのソ連軍は地上軍だけで現在12万人以上に達し、この他アとソ連の国境に3万~4万人が待機(『サンケイ』7/16)。

23日 ▶在バシ側外交筋は東側外交筋から得た情報として、反ア政府ゲリラは今月に入りカーブルにソ連大使館に3回のロケット砲攻撃を行なったと語った。

25日 ▶米 IHT 紙25日によれば、ソ連は今月初めからアでのソ連軍の戦闘ぶりをテレビで流し始めたという。

## 8月

5日 ▶反ア政府勢力組織「イスラーム党」(HI、ヘクマティヤール党首)はイラン政府の「非友好的態度」のため同国にあった11の事務所を閉鎖した。

11日 ▶政府は「国家権力・行政地方機関法」に基づく地方選挙を開始。16日、NFFのA. R. Hatefi Pashto議長は同選挙に関する演説において、この法(上記)は地方権力の人民への移管を目指すもので、選挙は段階的に実施されると述べた(12月末現在、進行中)。

▶米ホワイトハウスは声明で、ソ連軍がアから撤退する可能性が出てきたとの英日曜紙 Observer 11日の報道を「全く根拠がない」と否定(『日経』8/13)。

▶KNT 11日によると、アフガン暦1364年第1四半期の経済実績は以下のとおり。(1)公共部門および混合部門(公共部門および民間部門)の工業生産は3億9116万<sup>22</sup>で、目標の103.3%を達成。これは前年同期比13.5%増。(2)耕作面積は計画を1万6000ha超過した。(3)化学肥料の配布は計画を46%超過達成(POT-A, 8/29)。

17日 ▶KNT 紙17日によれば84/85年度の初等、中等、高等教育機関の入学者は65万人だったという。

23日 ▶ドースト外相はジュネーブでのア・パ間接外相会談への途次、訪ソ(~25日)。

26日 ▶モスクワでア・ソ連経済協力常設委員会の第5回会議、開催(~27日)。

27日 ▶スイスのジュネーブでア問題の政治的解決のための第5回ア・パ間接外相会談。会談は27日暗礁に乗り上げて休会、29日再開、30日終了。次回は12月16~20日の予定。仲介役のコルドベス国連事務次長の30日の会談終了後の記者会見。(1)国連提案の4項目(6月20日参照)のうち3項目については進展があったが、「外国軍撤退」については相互不信がはなはだしい。(2)「内政不介入」については仕事は事実上終了した。(3)「難民の帰還」問題はほとんど完了した。(4)6月の会談でア・パ双方は政治的解決の「保証」について一致した。その合意書を米・ソ両国に送ったところ、双方とも国連の「保証」案に同意する反応を示した。「保証」に関係しているのは米・ソの2カ国のみだ。

▶ア・ソ連は、アにおける天然ガス鉱床探査協定に調印。今までに両国協力により5鉱床が発見された。

## 9月

4日 ▶(カーブル放送7日)反政府勢力がカンダハール空港を離陸したアフガニスタン航空国内線旅客機をミサイルで撃墜。乗客・乗員52人全員死亡。12日、反政府勢力のイスラーム党(HI)スポークスマンは同党による撃墜であることを認めた。

5日 ▶ケシュトマンド首相、ソ連での「健康診断」を終えて帰国(出発日は不明)。

6日 ▶(反ア政府ゲリラ筋)アのソ連軍は8月24日から兵力1万4000人を投入してバクティヤール州で大攻勢(Financial Times, 10/1)、所によりパ国境から2kmまで接近(『読売』9/6夕)。ソ連兵力は1万5000、ゲリラ側5000、一部戦闘はパ領内にも持ち込まれているという(『日経』9/7)。

13日 ▶ソ連・ア政府軍の夏期大攻撃は5月中旬から、

パンジシェール渓谷、コナール渓谷、バクティヤー州の順で展開。ソ連・ア政府軍の1万5000～2万人が投入され、「ア戦争開始以来で最大」といわれるこの激戦で、双方の兵士2000人以上が死亡した。一方、ゲリラ側は8月初旬から首都周辺への破壊活動を強化(『朝日』9/14)。

14日 ▶国境諸部族大会議(High Jirgah)、カーブルで開始(～16日)。パフタール通信のラジオ放送によると、本会議はPDPA第12回総会(83年7月)決定、国民大会議(85年4月)決定、辺境地帯(パと国境を指す)在住の諸民族・部族の要求に基づくもので、国の進路を決め、国および革命の防衛における辺境諸部族の役割を強化することを目的とする。当該12州の代表は2500人。この他、パの北西辺境州および政府直轄部族地域在住のパシュトゥーン、バルーチ両民族(民族体)諸部族代表1200人ほどが参加したもよう(『朝日』1986/1/17)。カルマル議長は14日の演説において、パシュトゥーンおよびバルーチの「兄弟たち」がアの国土防衛にいかにも重要な役割を担ってきたかを強調、絶賛した。以下、その他のカルマル議長演説主要点。(1)PDPA、革命評議会、政府の諸部族・氏族に対するアプローチ方法は基本的な諸文書、すなわち「ア民主共和国基本原則」(Fundamental Principles)「PDPA 行動計画」(Programme of Action)、国民大会議諸文書に記載されている。(2)地方選挙(8月11日参照)のカーブル州選出代表280人のうちほとんど半数はパシュトゥーン、バルーチ、ヌーリスターニー(以上、「民族体」名)だ。(3)(ア・パ)国境を閉鎖することは今や主要課題だ。(4)米、中、パ、イランはアに対する武力干渉を強化している。(5)イランの最終的目標はわが国の領土の一部を併合することだ。(POT-A, 10/11, DR, 9/19)

21日 ▶ドースト外相は国連で、ソ連のシェワルナゼ外相と会見。27日、ドースト外相は第40回国連総会で演説。

25日 ▶革命評議会は国家行政の質と能率の向上を目指す26項目ガイドラインを発表(POT-A, 11/2)。

## 10月

7日 ▶デクニャル国連事務総長はア問題の政治的解決のための国連調停によるア・パ間接外相会談の経過について第40回国連総会で報告するとともに4ページの報告書を提出した。以下、報告要旨。(1)6月会談で国連提案4項目(6月20日参照)のうち3項目については次のような基本的合意に達した。(2)「不干渉」協定は事実上成立。(3)「難民の自発的帰還」は難民の納得を得れば完了。(4)「国際的保証」宣言の作成も完了し、米・ソに送られた。(5)8月会談では、ア・パ双方が米・ソのコメントを検討した。(6)8月会談ではアからの外国軍撤退と他の3項目との関係を扱った第4項目については協議できなかった。

(7)第4項目についてア代表はパ代表との直接会談を要求してそれに固執し、パ側はそれを超っばねた。(8)第6回会談は12月16～20日ということで合意。

20日 ▶KNT紙20日によると治安当局は最近「アフガル」(Akhgar)という毛沢東主義者の一団を逮捕。

24日 ▶レーガン米大統領は国連40周年総会で演説、ア問題など地域紛争の解決に米ソ両国の影響力行使を提唱し、またソ連と反ア政府ゲリラの直接交渉を提唱。

27日 ▶インドのラジブ・ガンディー首相は記者会見で、(1)ア問題でインドが仲介役を果たすつもりはない、(2)不幸にも米国は(ア内政不干渉などの)保証について話し合おうとしていない、などと述べた。

29日 ▶反政府7組織連合IIMA(5月16日参照)は国連議席獲得のために代表団をニューヨークに送り込んだ。同組織スポークスマンのヘクマティヤールHI党首は29日の記者会見で、反ア政府ゲリラとソ連の直接交渉を提唱した24日のレーガン米大統領演説は本当の当事者たちを考慮に入れたものだと歓迎しながらも、ソ連と交渉するのは無益だと述べた(IHT, 10/31)。

▶インドはアに対し320万<sup>2</sup>相当の機械類を贈与する文書に調印(POT-A, 11/20)。

31日 ▶(パフタール通信)ア国家地方組織代表団(60人)、ソ連のタージク共和国およびウズベク共和国への友好訪問を終えて帰国(POT-A, 11/20)。

## 11月

5日 ▶米IHT紙5日はア駐留ソ連軍脱走兵の話として、ソ連兵は軍の兵器や燃料を横流してヘロインの大量吸飲のための費用にしていると伝えている。

6日 ▶ア政府は国連総会配布書類で、レーガン米大統領の10月24日国連演説の地域紛争に関する部分を「ア、アンゴラ……等への介入を正当化する試みだ」と非難。

9日 ▶革命評議会臨時総会。カルマル議長は演説で以下10項目を「緊急課題」に挙げた。(1)極左逸脱行為を含む反革命活動との闘い。(2)さまざまな階層の人々を国家組織に受容。(3)土地・水利問題の解決と農業生産の向上。(4)民族資本家への便宜供与。(5)文盲撲滅。(6)後進的民族体・部族の生活向上。(7)NFFの強化および独自の大衆組織結成の促進。(8)イスラーム教の尊重。(9)軍の強化。(10)ア周辺の状況の平和的解決(PO T-A, 12/3)。

▶KNT9日によると、農業協同組合開発局管轄下の農協数は368(資本金合計2813万4000<sup>2</sup>、メンバー数6万152、管轄土地面積9万7000ha)。

12日 ▶第40回国連総会はアのソ連軍即時撤退要求決議案を賛成122、反対19、棄権12で採択した。

13日 ▶米IHT紙13日によると、今やソ連各紙はアで

の“dushman”(敵)との戦いで殉死した若き英雄たちに関する記事を定期的に掲載し、テレビは戦闘シーンを流しているという(7月25日参照)。

19日 ▶ジュネーブでの米ソ首脳会談(～20日)はア問題の政治解決も協議。21日、スピークス米大統領副報道官はア問題でゴルバチョフ・ソ連共産党書記長がア政策の変更を示唆したことを指摘し、ア問題で近く進展がある可能性がある」と述べた。25日、パーマー米國務副次官補は、(1)アに対する内政干渉の中止、(2)難民帰還、などでの合意が発効すると同時にソ連軍撤退を開始する、との案をソ連側に米側に示唆したことを明らかにした。

21日 ▶PDPA 中央委員会第16回総会で重要人事。政治局員のナジブッラー博士を党書記に選出。G・D・パンジシェリー→政治局員解任(「健康上の理由」)。A・カードル將軍→政治局員候補解任(同上)。M・I・ダーネシュ→政治局員候補解任。ナザル・モハンマド將軍(国防相)→政治局員候補。ソラエマーン・ラーエク民族・部族問題相→政治局員候補。G・F・ヤークビー KHAD 第一副長官→政治局員候補から正規の政治局員へ。その他、総会は「革命政権の社会的基盤の拡充」を目指す決議案を採択し、また11月9日の項目に対する支持を表明(POT-A, 12/20)。

▶国連総会に提出された国連人権委員会の報告書は、一般市民を守るために、ソ連に支援された政権が「人権を無視して活動している地域に国際的監視下にある「中立地帯」を創設するように提案している。IIMA スポークスマンのヘクマティヤール HI 党首は、IIMA は同案に合意する用意があると表明(DR, 11/22)。

29日 ▶ソ連の世界経済国際関係研究所のブリマコフ所長、「朝日」特派員と会見。(1)(ソ連は)アの社会体制がソ連により近くなることに固執しない。(2)私は、米國務省高官と話し合った時、ソ連をアに縛りつけておこうとするグループがいることをはっきり感じた。(3)ソ連が撤兵するか否かはソ連とアの間で話し合う問題だ。(4)ソ連としてもアがワルシャワ条約機構に入ることを望んではいない。('朝日' 12/1)

30日 ▶革命評議会は、閣議による次の人事を承認した。Sayyed M. N. Mayhanparast→副首相。Ghulam Mohyuddin Shahbaz→ア民主共和国統計局評議会議長。

## 12月

10日 ▶ドースト外相、第6回ア・パ間接外相会談出席の途次、ソ連を訪問。

13日 ▶ホワイトヘッド米國務副長官は、米がア問題の包括的解決の保証人となることを引き受ける旨の書簡をデクニャル国連事務総長に提出したと明らかにした。

16日 ▶ジュネーブでア問題解決のための第6回ア・パ間接外相会談。19日、予定より1日早く終了。19日、仲介役のコルドベス国連事務次長、記者会見。(1)アとパはともに「外国軍撤退」の他の3項目(6月20日参照)では基本的に合意。(2)ムジャーヘディーン(「聖戦士」——反政府ゲリラのこと)を会談に参加させる段階ではない。(3)イランには会談結果をしらせるつもりだ。次回のア・パ会談は86年2月末または3月初旬の予定。

20日 ▶レーフェル米國務次官代理、記者会見。(1)ア問題でのア・パ間接会談に関しパの一部報道で国連提案4項目の「ソ連軍撤退」についても撤退計画を踏まえて話し合われたと伝えられたがそれを裏付けるものは何もない。(2)ソ連に対し、駐留・戦闘の続行よりも早期撤退の方が外交的にも軍事的にも打撃が少ないと判断させることが大切。(3)アメリカとしては対アフガン・ゲリラ人道援助、対パ援助を続行('朝日' 12/21夕)。

▶PDPA 中央委員会は閣議による次の重要人事を承認。Shah Nazar Helmand→ヘルマンド州知事。Shaykh Muhammad Aziz Ahmadi→バーミヤーン州知事。Qamaroddin→ローガル州知事(DR, 12/20)。

23日 ▶IIMA のヘクティヤール HI 党首、日本の報道機関と会見。(1)('ブラウダ' 21日)がカルマル政権に対しア国内の反政府勢力との対話を呼びかけたことに関してソ連は明らかに政策を変更した。(2)ソ連が直接交渉を呼びかけるなら、話し合いに応ずる用意がある。(3)ソ連は対話路線を組み込んだ。ソ連は疲れ切っているのだ。(4)過去2年間、カルマル政権の閣僚級がわれわれに対し対話工作を続けてきたが、われわれは拒否し続けた。新たな要請があったとしても、それに応ずる段階ではない。交渉当事者はあくまでムジャーヘディーンとソ連だ。(5)ソ連は今年、過去最大の攻勢をかけ、25州で激しい攻撃が確認された。(6)(戦闘により)国民の間で深刻な食糧危機が続いている('朝日' 12/25)。

26日 ▶政府は11月9日の「10項目」実施のために次の重要人事を発表。(1)Syed Amanoddin Amin→副首相。(2)Sarjan Khan Zazay→閣僚評議会(内閣)の大臣付顧問。民族体・部族問題担当。(3)Abdol Wahed Sorabi 博士→内閣の大臣付顧問。社会・文化問題担当。(4)Abdol Ghafur Baher→内閣の大臣付顧問。イスラーム問題担当。(5)Fazl Haq Khaleqiar→内閣の大臣付顧問。財政・経済問題担当。(6)Mohammad Akbar Kargar→ア民主共和国印刷・出版委員長。(7)Abdol Hamid Mobarez→教育・訓練省の文盲退治担当副大臣。その他の副大臣4人。(8)省付顧問3人。なお、これらの役職者たちはさまざまな民族体・部族から選ばれているもよう。国営カーブル放送は各人の出自と略歴を発表(DR, 21/27)。

## 1 アフガニスタン人民民主党 (PDPA) 行動計画

1985年1月7, 8, 9, 10日付の国営 *Kabul New Times* 紙は1966年4月11日付週刊 *Khalq* 紙に掲載された PDPA の行動計画を英訳して覆刻転載した。同計画は1965年1月1日創立から1年4ヵ月後の PDPA が発表した初の「行動計画」である。同「計画」は PDPA が当時のアフガニスタン内外の政治状況をどのようにとらえていたか、また現在の PDPA の諸政策の原点と相違点（たとえば、66年にはイスラーム教が全く無視されている）、同「計画」を PDPA がなぜ現時点で覆刻発表したのかなどをうかがい知るうえで重要な歴史的文書であるため、あえてここに抄訳・掲載する。なお、この抄訳はインド発行の1985年2月8日付 *POT—Public Opinion Trends Analyses and News Service: Afghanistan Series* が上記 *Kabul New Times* 紙から転載したものに基づく。

○アフガニスタン（以下、ア）には今なお封建的な社会・経済体制が存在する。われわれの時代の階級闘争の真髄は（ロシアの——筆者）10月社会主義大革命の勝利とともに始った社会主義と帝国主義の間の闘争である。現在アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国で解放運動が拡大しつつある。この傾向はアにも好影響を与え、とくに1955年の大会（Grand Assembly）の後では相対的に好ましい政治的・社会的変化が生じた。

○アの民主政府の政治的基盤はすべての進歩的かつ民主的な諸勢力、すなわち労働者、農民、進歩的知識人、職人、プチブル（中小企業家）、民族ブルジョアジー（民族資本家）、の全国的統一戦線となろう。

○PDPA 機関紙 *Khalq* 紙（ハルク＝「人民」の意、週刊——筆者）は以下の綱領を提起する（『ハルク』紙は6号までで発禁となった——筆者）。

○ア人民の基本的課題である封建制の撤廃と帝国主義拡大の阻止は次の方法によって国民的民主主義を築くことによって解決し得る。(1)すべての国家権力を人民の手に集中、すなわち挙国一致の民主政府の形で国民主権を強固にする。(2)国会選挙は普通平等選挙とする。(3)司法の自由の確立。(4)思想等々の自由、18歳以上の選挙権、法の前の平等を享受するには国民的民主主義の形成が唯一の方法だ。(5)異なった文化・言語を有する諸民族体(nationalities)の統一・連帯のために闘う。(6)ア人民の統一のために地方行政組織を復活させる。これは言語・文化的紐帯を斟酌して、かつ民主的選挙を通じて行なう。

(7)イギリス人侵略者たちは1893年にデュアランド線(Durand Line＝現在のパキスタンとの国境——筆者)を引き、ア領土を分割した。それ以来、パシュトニスタン(Pashtunistan、パキスタンの北西辺境州を中心とするパシュトゥーン民族の「自治権拡大運動」においてパシュトゥーン民族居住地を指す名称として用いられており、「パシュトゥーンの地、国」の意——筆者)人民は反植民地主義・反帝国主義民族運動を続けている。ア人民は「民族自決権」に基づいて「パシュトニスタン民族解放運動」(NLMPP)を支持する。

○新たな社会関係に基づいた国民経済体制を建設するために以下の政策を実施する。(1)国家計画と公共部門拡大による国民経済の急速な発展。資本主義的生産関係が萌芽の段階にしかないわが国では公共部門経済の拡大は勤労者人民の利益にかなう。(2)国営の重・軽工業の創設はわが国のすべての社会的・経済的問題を解決する鍵である。(3)軽工業・消費物資工業の設立は大衆にとって基本的重要性を持つ。(4)土地なし農民および小土地所有者のために土地改革、すべての封建的秩序撤廃を行なう。(5)中小土地所有者への助力と彼らの財産の保護。(6)抵当、借金、強制労働、租税などの封建的重荷から農民を解放するための立法。(7)国営農場および農業協同組合の設立。(8)国家と農業協同組合の協力により農民に農機具、肥料、種子などを供給し、また販売市場を確保するために国営農業銀行の設立。(9)灌漑網の整備。(10)遊牧民の封建的家畜所有者からの解放、(11)遊牧民の定住化(農業に従事)は国民の社会的・経済的進歩にとって不可欠。(12)外国貿易を国有化。(13)国内取引の促進。(14)直接税を最重視して間接税を削減する。

○以下の諸項目の実施により新たな社会関係を建設する。(1)最低賃金の確定。(2)週42時間労働。(3)社会保険の創設、15歳未満の未成年者の雇用の禁止、15～18歳の労働時間は1日4時間以内、など労働者の保護。(4)住居拡充。(5)男女平等と母体保護。

○高級官僚による国家機構の悪用の根絶。

○教育・文化の向上。(1)7歳以上の児童に母語による無料小学教育。(2)無料の中等義務教育。(3)諸種高等教育の拡充。(4)全国的に文盲退治。(5)学生組織結成権の保護。

以上を要するに、われわれは憲法に記された諸々の価値と目標を支持するとともに、非資本主義的發展の道をたどる国民的民主政府の確立のために断固として闘う。われわれの最終的目標はわれわれの社会を社会主義社会に変更することである。すべての進歩的勢力は人民民主運動(PDM)に参加していただきたい。